A study of the copyright problems concerning the IP multicast broadcast

Yuichi Suzuki
Tokyo University of Science
Research Institute for Science & Technology

IP multicast broadcast is categorized as “interactive transmission” not “cable broadcasting” by Japanese Copyright Law. Therefore, IP multicast broadcasting enterprises cannot enjoy a courtesy in Copyright Law accepted by cable broadcasting enterprises.

This study focused on the IP multicast broadcast and examined its problems concerning Copyright Law.

1 はじめに

通信と放送の融合の進展に対応するため，2002年に電気通信役務利用放送法が施行された。同法に基づく有線役務利用放送事業者に向けたIPマルチキャスト方式によるコンテンツ送信を行う事業者が存在する。したがってコンテンツ送信は，一般のIPマルチキャスト放送と呼ばれ，既存の有線放送と同じようなサービスを提供しているものの，著作権法上の「有線放送」ではなく、「自動公衆送信」に該当するとされる。このため，IPマルチキャスト放送事業者は，著作権放送者に報酬を与える必要がある。著作権放送者において不利益な立場に置かれることとなった。

しかし，2006年7月に公表された総務省の情報通信審議会第2次中間答申において，「IPマルチキャストを用いた通信インフラについては，地上波放送と同等のサービス実現に必要な一定の条件が満たされた場合には，条件不利益に限らず地上デジタル放送を視聴者に配信する伝送路として積極的に活用すべきであり，政府としては技術・制度の両面から，これを促進するための環境整備に努めていくことが必要と考える」とされており，IPマルチキャスト放送に追い風が吹くようになっ

了。同中間答申では「2008年中にHDRV品質によるIP再送信を開始することを目標として，政府及び放送事業者その他の関係者が所定の取組を推進すべきである」とし，「役務利用放送事業者がIPインフラを利用して地上デジタル放送の再送信を行う放送形態が，著作権法上の「有線放送」に該当するが，制度上の取扱いの明確化が図ることが必要である」とも提言している。

また，2006年6月に公表された総務省の編集部会である「電気通信の在り方に関する独立審議会」の報告書では，「IPマルチキャスト放送の著作権法上の扱いについて，放送の法体系の電気通信役務利用放送法の放送の一種であるにもかかわらず，役務利用放送事業者によるIPマルチキャスト放送は著作権法と通信と解釈され，権利処理の際に不利益に扱われている。従って，政府は，電気通信役務利用放送全体が著作権法上も放送として扱われるよう，速やかに対応すべきである」という提言がなされている。

さらに，同じく2006年6月に知的財産施策基本計画が公表した「知的財産施策基本計画2006」においては，「2011年の地上デジタル放送への全面移行を円滑に実現することを目指して，IPマルチキャスト方式による地上放送を同時再送信することについて，著
作編法による『有線放送』と同様の取扱いなるため、2006年度中のできるだけ早めに著作権法の改正案を提出するとともに、放送機関についてもこれに伴い必要な措置を迅速に講ずる」とされている。このたびは、放送の時制変更等の規定に従い、有線放送事業者が与えられた権利を行使することである。

本研究では、放送と放送の関係における新たな生産性であるマルチメディア放送に焦点を合わせ、著作権上の扱いをめぐる問題やその著作権法改正後の課題について検討する。

2 通信・放送の融合と電気通信法の利用放送法

通信と放送の融合は、一般に、①CD、DVDの利用（TV放送の受信・録画可能）、②インターネットに接続可能（TV、ウェブサイト対応の携帯電話等）、③放送機関の利用（CSを用いた送信、ケーブルテレビ局に利用したインターネット接続サービス等）、④インターネット内の融合（ケーブルテレビ事業者による通信サービス等）、⑤コンテキストの融合（放送コンテンツのインターネット配信等）といった四つの局面で進行しているとされている。

こうした国際的な、通信の融合に加え、CS放送及び有線テレビジョン放送の設備利用の規制緩和を行うため、2001年に電気通信事業の利用放送法が成立し、2002年1月より施行されている。同法により、電気通信事業の提供する設備を利用して放送事業を行うことが容易となった。

有線放送については、従来、有線放送事業者が電気通信事業者の設備を利用して放送を行う場合には、あらかじめ有線テレビジョン放送放送上の許可が必要とされてきたが、電気通信法における利用法においては、この許可を不要とし、入頭者会議に一定の通称性がある電気通信利用放送事業者として登録することも可能となった。

電気通信法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信であって、その全期間にわたる電気通信事業を利用するもの』を指すものであり、これを当該事実の定義としている。電気通信法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を」と定義されている。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を」と定義されている。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によって直接送信されることを目的とする電気通信の送信を』である。電気通信事業利用放送法に関する『電気通信事業利用放送法』の規定は、『公衆によ
IPマルチキャスト放送の視聴者は、選択の機能をリモコンを操作しているだけで、自ら送信を求めていないという認識は、選択システムのうち視聴者名と電話番号等の施設までの間は視聴者からの求めるに応じた「インタラクティブ放送」になっているため、IPマルチキャスト放送は、「自動公衆送信」と解釈されてきたのである。

一方、既存の有線放送の場合は、事業者施設から全チャンネルが視聴者全てが送信されている（図1参照）。こうした送信方法は、「公衆送信のうち公衆によって同一の内容の送信が同時に受信されることを目的として行う有線電気通信の送信が「有線送信」であるという著作権法上の定義（第2条第1項第9号の2）」に合致しているといえよう。4

4 著作権法上の扱いの相違

IPマルチキャスト放送が、著作権法上の「有線放送」ではなく「自動公衆送信」に該当することを解釈されていることは先述したとおりである。コンテンツを送信する場合の権利処理については、著作権法上の「有線放送」として扱われる場合と「自動公衆送信」として扱われる場合によって、相違がある。

ここでは、2006年12月の著作権法改正前の規定に基づく権利処理の状況について概説する。

4-1 自主放送

自主放送の場合は、番組に関する権利処理については、まず原作・脚本等の著作権者との裁判を得る必要がある（著作権法第23条第1項）。また、出演する実演家の許諾を得る必要もある（同第92条第1項）。ただし、許諾を得て録音・録画されている実演については、同92条第2項第2号に規定されるワークマン・ワークスの規制があるため、有線放送・自動公衆送信ともに権利付与がない。ここでは、IPマルチキャストの場合と「自動公衆送信」の場合との間に権利処理の相違はないとする。

しかし、番組のなかで商用レコードを使用する場合には、権利の問題が著しくなる。レコード著作権者はレコード送信権を与えていないため、有線放送事業者は、レコード製作者の許諾を得ることがなく、番組の中で商用レコードを使用することが出来ない。ただし、この場合はレコード製作者と実演家（レコーディングに携わった演奏者の）の二次使用許諾権が発生する（同97条第1項、同96条第5項）。これに対して、IPマルチキャスト放送事業者の場合、レコード製作者・実演家から許諾を得なければならない（同92条第2項第1項、同96条第2項）。

また、有線放送事業者には一時限定制（同44条第2項、同102条第1項）が適用されるため、6ヶ月以内の保護権をもつ著作物等を自己の有線放送のために自らの手でこしレコードに録音し、又は録音することができる。一方、IPマルチキャスト放送事業者には、一時限定制は適用されない。

4-2 放送の同時再送信

営業又は有料放送の同時再送信を行う場合には、「有線送信」、「自動公衆送信」ともに著作権者の許諾（同第23条第1項）及び放送事業者の許諾（同第99条第1項、同第99条第2項）を得が必要がある。ただし、有線テレビジョン放送法第13条第1項に規定されている義務を罰則制度に基づいて有線放送を行わなければならない場合については、放送事業者の許諾を得る必要はない（同第99条第2項）。

実際については、有線放送による放送の同時再送信の場合には、実演家の権利は無視するため許諾は必要であり、商用レコードの二次使用権を得ても、実演家への支払い義務はない。一方、自動公衆送信による放送の同時再送信を行う場合には、実演家の許諾を得る必要がある。

同様に商用レコードについても、有線放送による放送の再生の場合、レコード製作者には有線送信権が与えられていないため、許諾は不要であり、商用レコードの二次使用権をレコード製作者へ支払う義務もない。しかし、自動公衆送信による放送の再生の場合には、レコード製作者の許諾を得る必要がある。

以上のように、著作権法改正以前に通じて比較すると、有線放送事業者には「自主放送」、「放送の同時再送信」いずれの場合にても、著作権法の保護措置が適用されており、権利処理の状況はIPマルチキャスト放送事業者より不利な状況にあるといえよう。

5 著作権法改正

文化庁審議会著作権分科会では、2006年にIPマルチキャスト放送の著作権法上の扱いについて検討を重ね、同年8月に報告書をまとめている。この報告書では、「IPマルチキャスト放送事業者についても、有線放送事業者と同程度の保護が確保されるのであれば、政策的には、有線放送事業者との同様の有利な取扱いをすることを差し支えないと考えられる」11」とし、IPマルチキャスト放送に限り、放送の再生を同時再送信する場合、実演家及びレコード製作者に与えられている許諾権を報酬請求権に改めることが有効であると述べている。12 また、放送の同時再送信のものサービスを有する放送の再生を行うことについては、有線放送とIPマルチキャスト放送で著作権法上区別する理由がないことから、報酬を含む全ての権利について、基本的には送信放送と同様の権利制限を用いるべきであると13 としている。

加えて、有線放送により放送を同時再送信する場合の権利の見直しとして、実施及びレコードに係る権利関係については、原則として、新たに報酬請求権を付与することが適切である14 と述べている。

このように、「IPマルチキャスト放送における有線送信の再生を同時再送信する場合について見直しを検討しており、IPマルチキャスト放送における「自主放送」の取扱いについては、「事業の実施の推進や送信制限における位置付け等に留意しつつ、引き続き検討を行うことが必要である」と述べていることを15 と述べている。

文化庁審議会著作権分科会におけるこのような検討結果については、「著作権法の一部を改正する法律」として2006年12月15日に可決・成立し、12月22日に公布された（2007年7月1日施行。
6-1 IPマルチキャスト送信による放送の同時再送信の現状

IPマルチキャスト放送事業者が放送の同時再送信を行う場合には、まず放送事業者の再送信同意を得る必要がある。電波送信無線利用法第12条の規定によると、総務省の情報通信審議会で、マルチキャスト放送事業者が放送事業者に対して地上デジタル放送の再送信同意を求めた場合の、同意条件に関する基本的な考え方を示している。次に、再送信同意の基本原則として、
①編成及び技術面における「同質性保持」が求められていること。
②リスナーの視聴者数を考慮した地域差の拡大が可能であることが挙げられている。
③地域特性の確保（再送信サービスのエリア）が、地域計画における地上デジタル放送サービスの放送対象地域に限定されることが可能であること等、②著作権の保護（地上デジタル放送と同様のコンテンツ保護制度を有すること等）。

現在、IPマルチキャスト放送事業者による営業又は有料による放送の同時再送信は、まだ行われていないもので、総務省が、合併実施・発足による同時再送信実施を実施している。また、地上波放送機として2006年1月10日に関電局（地域放送）及び放送局（地域放送）が「地上デジタル放送完成2006年放送審査会」を設立し、再送信同意に関する審査のためのガイドライン策定を進めているところである。

6-2 著作権契約の実務

放送の同時再送信を行う場合、放送に関係する著作権等から権利を得る必要がある。従来、有線放送の場合には、関係者間に協議が行われ、同時再送信に関する権利処理のルールがつくられていた。具体的には、保険法人日本芸術著作権協会（JASC）、社団法人日本建築物業権協会、協同組合日本南部建築物業協会、協同組合北海道建築物業協会、4団体が各々2種類放送事業者と契約を締結することによって包括的な許諾を行っている。包括契約に伴う対価は、協議の結果で、計4団体の合計800万円を使用されている。この4団体に加えて、著作権上の領域を含むもの、社団法人日本芸術著作権協会（JASC）が、有線放送事業者から権利金を受け取ったため、こうした権利処理ルールは「4団体

6 今後の検討課題－むずかしいのかえて
処理」と判断されていた。しかし、「5 団体処理」は、2007 年 3 月に終了した。したがって、放送の同時再送信を行う場合の新たな法律整理が必要である。有線放送、IP マルチキャスト送信のいずれの場合も、2007 年 6 月現在、未定である。26
放送の同時再送信に際して IP マルチキャスト放送事業者が、実業家及びその親族の放送事業者に利益となることであるとの提案その他の理由についても、表記する。審査会、日本放送協会らとともに関係者と調整を重ねていたことであった。17
IP マルチキャスト送信による放送の同時再送信については、前述のようにまだ事業の実態がないため、著作権の利用の実際に関するルールづくりもなされているが、かつての「5 団体処理」に代わる合理的なルールの構築が期待される。
6-3 IP マルチキャスト放送事業者の目的放送について
今回の著作権法改正では、IP マルチキャスト事業者の目的放送については、具体的な対象となるなかった。この点について、衆議院内閣総務委員会、著作者権部長官が示す改正法案に基づいて下記のような制度を計画している。
「IP マルチキャスト放送（電気通信事業利用放送法（平成 17 年 12 月 1 日施行）第 31 条第 1 項に基づく放送）」において、IP マルチキャスト技術を活用してサービスを行う有線放送利用放送を行う。)。著作権を侵害しない限り、著作権利用の目的を示す。しかし、著作権者に権利を侵害しない限り、著作権利用の目的を示す。しかし、著作権者に権利を侵害しない限り、著作権利用の目的を示す。しかし、著作権者に権利を侵害しない限り、著作権利用の目的を示す。しかし、著作権者に権利を侵害しない限り、著作権利用の目的を示す。しかし、著作権者に権利を侵害しない限り、著作権利用の目的を示す。しかし、著作権者に権利を侵害しない限り、著作権利用の目的を示す。しかし、著作権者に権利を侵害しない限り、著作権利用の目的を示す。しかし、著作権者に権利を侵害しない限り、著作権利用の目的を示す。しかし、著作権者に権利を侵害しない限り、著作権利用の目的を示す。しかし、著作権者に権利を侵害しない限り、著作権利用の目的を示す。しかし、著作権者に権利を侵害しない限り、著作権利用の目的を示す。しかし、著作権者に権利を侵害しない限り、著作権利用の目的を示す。しかし、著作権者に権利を侵害しない限り、著作権利用の目的を示す。しかし、著作権者に権利を侵害しない限り、著作権利用の目的を示す。しかし、著作権者に権利を侵害しない限り、著作権利用の目的を示す。しかし、著作権者に権利を侵害しない限り、著作権利用の目的を示す。しかし、著作権者に権利を侵害しない限り、著作権利用の目的を示す。しかし、著作権者に権利を侵害しない限り、著作権利用の目的を示す。しかし、著作権者に権利を侵害しない限り、著作権利用の目的を示す。しかし、著作権者に権利を侵害しない限り、著作権利用の目的を示す。しかし、著作権者に権利を侵害しない限り、著作権利用の目的を示す。しかし、著作権者に権利を侵害しない限り、著作権利用の目的を示す。しかし、著作権者に権利を侵害しない限り、著作権利用の目的を示す。しかし、著作権者に権利を侵害しない限り、著作権利用の目的を示す。しかし、著作権者に権利を侵害しない限り、著作権利用の目的を示す。しかし、著作権者に権利を侵害しない限り、著作権利用の目的を示す。しかし、著作権者に権利を侵害しない限り、著作権利用の目的を示す。しかし、著作権者に権利を侵害しない限り、著作権利用の目的を示す。しかし、著作権者に権利を侵害しない限り、著作権利用の目的を示す。しかし、著作権者に権利を侵害しない限り、著作権利用の目的を示す。しか
年の改正により、放送の定義に関する規定（第6条）を改め「有線番組サービス（cable programme service）を」放送の概念の中含めることとした。つまり、放送と有線放送の区分を廃し、両者を「放送」という概念に統合している。また、第6条の中における音声送信に関する項（ア）が誤り修正され、インターネット送信のうち第6条（1）に規定されている（ア）、（ブ）、（に）に相当するものを「放送」に該当し、それぞれのインターネット送信は「放送」ではないとされている。（下記参照）

第6条（放送）
（1）この条において、「放送」とは、次のいずれかに該当する音声の発信、音声データの電子的送信をいう。
（ア）公衆により直接受信することを目的に送信され、公衆が聞かせに受信することの可能なもの。
（ブ）送信を行う者の多分に送信された時間に送信され、公衆に提供するために送信されたもの。
（ニ）放送（ア）、（ブ）により受信できないもの。なお、放送に関する事項については、上記の定義にしたがって解釈する。

（イ）インターネット送信は、下記以外はすべて「放送」の定義から外される。
（ア）インターネットまたは他の送信手段により同時にされる送信。
（ブ）ラジオ・テレビ放送とは別送信、又は、送信の責任を負う者によって提供される番組サービスの一部を構成する他のメディアを除く音声の送信、当該責任者によって決められた時間帯に当該番組が送信される場合。

（以下略）

英国法は、第6条（1）において、無線的な放送としての特性をもつインターネット送信のみが放送としての資格を有する」とし、静的なウェブページは、放送として扱えない」という解釈を示している。また、第6条（2）は、「放送」の要件に「公衆により直接受信」を挙げているため、Wii（ビデオ・オンライン・ディゾン）のようなインタラクティブサービスが「放送」には該当しないとされている。したがって放送では、IPマルチキャスト放送は「放送的な放送としての特性」を有していると解釈されるものとされる。

このように簡単で安価な制度設計であり、IPマルチキャスト放送のような技術革命に対しての制度に対処することが可能である。

（本研究は、電気通信普及財団平成17年度研究補助金を受け実施された。ここに謝意を表したい。）

注

1 情報通信審議会「地上デジタル放送の利活用の在り方と普及に関する研究」（2011年10月15日）
2 株式会社三菱電機「地上デジタル放送の利活用の在り方と普及に関する研究」（2011年10月15日）
3 インターネット放送の在り方に関する報告書（2006年6月6日）
4 知的財産権政策会議「知的財産権政策計画2006」（2006年6月6日）